

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目： 基盤研究(A)  
 研究期間： 2005～2008  
 課題番号： 17203041  
 研究課題名(和文) 企業・卒業生による大学教育の点検・評価に関する日欧比較研究  
 研究課題名(英文) Comparative Study on Assessment of University Education by Graduates and Employers in Europe and Japan  
 研究代表者  
 吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)  
 九州大学・大学院人間環境学研究院・教授  
 研究者番号：30249924

## 研究成果の概要：

本研究は、大学卒業生のキャリア形成にかかる長期的な効用という観点に着目して大学教育点検・評価のための方法論を検討した。また、そうした方法論の検討をふまえて、欧州15カ国と日本とで共通の枠組みによる卒業生調査を企画・実施した。特に、日欧で要求されるコンピテンシーと、大学教育との関連を考察するために、また、そうした卒業生調査などの各大学での活用状況など関連調査を実施した。

その結果、大卒者の年齢・経験プロフィールとも関連しつつ、日本と英国とで大学教育の効用の遅効性がともに確認され、大学教育と企業内等での訓練・能力開発枠組みを総合的に比較することの重要性が明らかになった。卒業生調査の方法論については、課題としての認知は拡がりつつあるが、学術的検証を想定すれば、複数機関による組織的な取組が不可欠であり、その実施体制の開発が課題となっていることが解明された。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	15,800,000	4,740,000	20,540,000
2006年度	10,200,000	3,060,000	13,260,000
2007年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
2008年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
総計	37,600,000	11,280,000	48,880,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：高等教育、教育の成果、点検・評価、労働市場、就職、キャリア形成、国際比較、  
カリキュラム

## 1. 研究開始当初の背景

大学教育の点検・評価が多面的に展開していく中で、教育の成果をどのように評価していくのが大きな課題となっている。

日本の大学では、教育の成果を巡る場合にも、その導入の容易さのため大学生による授業評価が普及してきた程度であり、いわば学生を消費者として限定的に位置づけているにすぎない。また新規学卒定期一括採用の日本型就職が発達しているため、あらためて卒業後の中長期的なキャリア形成を研究する社会的な関心が薄く、吉本らの一連の共同研究がある程度であった。

これに対して欧州では「ボローニャ・プロセス」の展開とともに、新たに学士レベルを導入する国々でその社会的有用性を考えることが喫緊の課題となっている。ただし、欧州の高等教育研究においては、長期課程での専門的な教育と、行政管理・専門的職業との基本的対応を前提として議論が展開してきたため、英国などより短期の一般的な教育と企業内での育成メカニズムとの関連については例外的位置づけにされがちであった。本課題のように、日本を比較対象として加えることで、英国－欧州大陸諸国という見方を相対的に位置づけ、欧州内の大学教育の機能、大学と経済社会との連携・機能分担の多様な形態についての理解を深め、他の社会的な課題との関わりで高等教育を適切に位置づけていくことが可能になるはずである。

## 2. 研究の目的

本研究は、卒業生調査を通して高等教育の成果を点検・評価するための欧州 15ヶ国の共同研究(Reflex)に日本から参画し、大学教育を、授業終了時の学生による授業評価にとどめることなく、長期的なキャリア形成にかかる効果という観点から総合的に把握し点検・評価するための枠組を確立し、するとともに、共通枠組みでの卒業生調査を実施し、高等教育研究における教育の成果研究の向上・充実に寄与することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本課題では大きく、①量的調査(欧州との共同実施による卒業生調査)、②質的調査の2つに分かれて、それぞれ研究を実施した。

### ① 量的調査(卒業生調査)

欧州委員会資金による欧州9ヶ国の共同研究(REFLEX <http://www.fdewb.unimaas.nl/roa/reflex/index.htm>)に日本から準メンバーとして参加した。準メンバー国を含めた調査全体では、13ヶ国33,580名の卒業生データが収集され

ている。日本では、2001年度大卒者を対象母集団とし、全国代表サンプルを得るために、地域性、機関種別、専攻分野、大学序列などの層化を行い調査サンプル設計を行った。調査の実施は郵送調査とweb調査

(<http://www.j-reflex.jp/>)で行い、全国60大学82学部・研究科、2,501名(うち大学学部卒2,279、大学院卒222、有効回収率18.1%)から回答を得ている。

本卒業生調査では大きく、在学中の状況、卒業後の初職および現職の状況、在学中に獲得した能力と仕事に必要な能力、仕事と学歴・専攻との対応、大学教育への評価などが設問項目となっている。

### ② 質的調査

質的調査のパートでは、①卒業生調査以外、具体的には、大学教育成果点検・評価方法に関する調査の実施、国内外訪問調査を実施することで、本課題へアプローチした。大学教育成果点検・評価方法に関する調査は、最初に、全国の大学学部(悉皆：回答学部843学部、有効回収率42.6%)に対し、実施している教育成果点検・評価方法、特に卒業生調査実施学部については、内容や方法などの詳細を尋ねることで全体像を把握し、その結果を基に特色ある取組をしている学部へ訪問調査を実施した。国外訪問調査については、特に、エンプロヤビリティ(雇用されうる能力)を軸に大学教育を充実させる動きが出ている英国において、その現状と課題、特に伝統的な大学と比較的新しい大学との比較を考慮しながら、調査を実施した。

なお、これら2つの調査実施の前に、理論枠組検討として、海外研究協力者を呼んだワークショップや研究会を実施し、調査実施後には分析結果の検討会を実施したほか、Reflex本体の研究会にも随時参加し、理論枠組検討や結果検討を実施した。

## 4. 研究成果

(1) 大学教育の成果点検・評価の方法としての卒業生調査をめぐって

本研究最終報告書では、「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」(吉本圭一)論文において、卒業生調査、教育の成果の点検・評価、教育の改善というPDSサイクルの確立の必要性とさまざまな課題、その課題解決にむけての議論を行い、またこれまでの代表的な卒業生調査として、九州大学と日本労働研究機構による「日欧卒業生調査(CHEERS調査)」および短期大学基準協会による「短大卒業生のキャリア調査」の目的・分析枠組みと知見、教育改革・改善に向けての示唆を論じた。

「大学学部における卒業生調査の活用－全国学部悉皆調査から－」(稲永由紀)では、

大学設置基準第2条の2「大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする」とされているにもかかわらず、全国の大学学部の53%が、過去5年間に一度も卒業生の調査をしていないことを明らかにしている。卒業生など学外へのコンタクトもなくどのような人材養成についての目的が設定しうるのか、日本の大学教育におけるPDCAサイクルが内輪の議論に留まっていることの問題が明らかになった。

他方、「大学教育の受容過程の日欧比較」(村山詩帆)では、REFLEX調査の分析を通して、日本において大学教育が職業的な対応性など手段的/道具的に受容されているのではないことを明らかにした。それ故、そうした職業的な有用性を点検・評価することが、むしろ大学教育の正統性を浸蝕するものなのではないかという懸念について今後検討すべき課題となることが明らかになった。

## (2) 日欧卒業生調査データの解析から

最終報告書において、また関連論文を通して得られた主な分析結は以下のとおりである。

REFLEX調査の主な結果として、(1)大学教育は、日欧とも卒業時点での就職よりもキャリア形成や人格形成に役立つことが明らかになった。(2)大学教育では、日欧ともに、全般に講義、レポート、学術性が重視されていた。インターンシップの重視度は日本では11項目中で最低、逆に「客観式テスト」の比重は欧州諸国よりも高かった。また、インターンシップだけでなく、アルバイトを含む大学の専門と関連した就業経験がある者ほど大学教育の有用性を高く評価していることが明らかになった。(3)卒業直後に大学卒にふさわしい仕事についている卒業生は、日本で必ずしも高くなかった。しかし欧州内でも国ごとにその大学教育の適切性の評価の違いは大きく、英国で関連する仕事に就いている比率は、欧州大陸系諸国とくらべて低く、日欧に共通性が大きいことがわかった。(4)卒業後5年を経過すると、英国や日本では、大学卒にふさわしい仕事についている卒業生が顕著に増加している、などの知見が得られている。

「日仏高等教育における学術性と職業性」論文(吉本圭一)では、REFLEX調査データのうち日仏を対象を絞り込み、大学教育プログラムの志向性に注目し、銘柄大学と一般大学との比較分析を行った。日本の銘柄大学卒業生は経済社会で一定の高い社会的評価を得ているのだが、それは大学の教育志向性である<学術性>が期待され、またその次元での知識獲得することによってとは必ずしもいえないことが明らかになった。経済社会の側

はむしろ<共働する力>を求めている。この共働の力は、銘柄大学だけでなく一般大学にも同様に期待されており、また両者の教育志向性の違いにもかかわらず、獲得度は両者同程度であることが明らかになった。

日本の場合、経済社会から専門性要求がないため、エリート機関の学術志向性に基づいて形成された専門性や能力は社会的に有用なものと認知されにくい。このことは、日本の高等教育が人的資本理論よりも社会的選抜論によってよりよく説明されることを示しているようにも見えるが、本稿の知見はそれにとどまらない。重要な点は、Halseyら(1997)のいう「柔軟性パラダイム」にかかる「共働」の力が社会的に期待され、多様な機関がそれぞれにその期待に一定範囲で応じていることである。つまり、それは、学術志向性の機関を通して獲得しうることもあれば、職業志向性の機関を通して獲得しうるということである。

「職場における大卒者の能力発揮」(小方直幸)においては、卒業時と調査時の日英仏独の能力蓄積の分析を行い、従来のレリバンス論に対する批判的検討を行った。まず、マッチミスマッチの議論については、大学教育を職務遂行の基礎や土台としてというよりも完成教育とみなし、職務遂行能力と大卒時の能力に距離があれば、レリバンスが低いと論じてきたし、他方で、もう一つのオーバー・エデュケーションの議論は、職務内容に変化がないことを前提とし、初職の段階で大学教育が過剰気味であれば、それがその後も継続するという立場をとってきた。

しかし、大学を職業教育の完成教育機関、職務内容も不変を前提とする固定的な見方は、誤った解釈に導く危険性がある。大卒者の年齢が若い日本だけでなく、相対的に年齢層が高いヨーロッパにおいても、保有能力の活用度が初期キャリアを積む段階で高まっているケースが少なくないし、保有能力と要求能力のギャップは、むしろ高度な職務に就いている者ほど顕著であった。すなわち、能力ギャップの存在は、大学教育の職業的レリバンスの低さを意味するものでは必ずしもない。

すなわち、大学での学習は仕事の遂行能力のあくまで基礎や土台に過ぎず、大卒者の従事する仕事内容も初期キャリアのプロセスで変化するため、職場での要求能力の変化や職場における積み増しとしての能力形成を視野に入れる必要がある。こうした初期キャリアを包摂する総合的な見方が、第3のレリバンス分析として求められていることを明らかにした。

「組織イノベーションと大卒者の初期キャリア」(亀野淳)では、日本の知識活用度や教育有用度が低い要因として、卒業後5年

程度では、知識活用度の低い事務的職業に従事している割合が相対的に高く、逆に、知識活用度の高い専門的職業の割合が低いことがあげられる。また、市場環境、イノベーションを取り入れる風土、組織内の責任や自律度など卒業生が属している組織が知識活用などに大きな影響を及ぼしていることが、国の枠組みを超えて共通的にみられた。

「専門職志向アプローチと会社に忠実で柔軟性のある社員という伝統的アプローチを新たな観点から統合することが焦眉の急になっている」とタイヒラーが指摘するようにグローバル経済化が進む中で世界各国のあらゆる産業、規模の組織が、同じ方向に向かい収斂していくのか、それとも、産業特性などに応じて一部の組織が収斂し結果として国別の平均的な姿が近似する一方で、それぞれの国内では多様な組織で働く労働者が混在していくのか、という論点も、今後の興味深い検討課題である。さらに、もし后者であるのなら、それぞれの国内において多様な組織で働く労働者を育成するための高等教育の多様性をどのように確保していくのが、重要な課題となることを論じた。

また、今回の REFLEX プロジェクトの前身である CHEERS プロジェクトの調査データについても、本研究グループでは集中的に再分析を行った。特に『高等教育、キャリア、コンピテンシーの日蘭比較』（日本側編者・吉本圭一・稲永由紀）、「高等教育におけるペダゴジーとアンドラゴジー—日英独比較—」（吉本圭一・稲永由紀・山田裕司）など、日本の高等教育の高卒直後の伝統的學生への学習モードと経済社会、初期キャリア形成モデルとの機能的連関についての研究成果を公表した。

### (3) 日欧におけるエンプロアビリティとキャリア教育論

「欧州高等教育におけるエンプロアビリティ」（稲永由紀）では、雇用政策上のエンプロアビリティ議論が指し示した「就業困難層」が高等教育においても様々な形で現れ始めている点、欧州高等教育圏における重要課題として認知されている点では、欧州内で基礎的な共通理解はあるものの、グローバル化ないしは EU の「調和」とローカルな文脈との狭間で、単に高等教育と労働市場との関係を強化するための議論にとどまらない多様な文脈が存在することが明らかになった。

さらに、高等教育サイドからの個別能力に帰するエンプロアビリティの見方が、「就業困難層」の枠にとらわれない能力開発の議論としての展開を導いていることや、高等教育において議論されているエンプロアビリティ向上のためのスキルが、職業教育・訓練ではなくアカデミックでないスキルになって

いることなど、同じエンプロアビリティを巡る問題でも、志向性がほぼ対極的でもいえるほどに異なっていることが確認され。

そこで、「英国の高等教育におけるエンプロアビリティ」（大森不二雄）に焦点を絞ってみると、1990年代以降のエンプロアビリティ論の背景として、同時期に進行したグローバル化や知識社会の到来などの環境変化や拡大し大衆化する高等教育の変貌があり、エンプロアビリティ育成の取組は、これらを踏まえ、教育の雇用・経済に対するレリバンスの確保と多様化した学生に対する教授・学習の改善を併せ持った対応であることが分かった。このような課題は、基本的には日本にも当てはまるものであり、エンプロアビリティ概念の日本の文脈での適用可能性が示唆された。さらに、そこから、エンプロアビリティを、アカデミックな大学教育と対立的に捉えたり、外側にあるものとして位置付けたりするのではなく、学問を基盤とした大学教育におけるエンプロアビリティ育成の可能性や、学士課程カリキュラム全体の課題として捉える視点の重要性が論じられていることも明らかになった。

「日本におけるエンプロアビリティ論とキャリア許育・職業教育」（吉本圭一）では、そうした欧州におけるエンプロアビリティ論の展開と大学教育の革新への取組事例を踏まえながら、日本における「キャリア教育・職業教育」の議論展開の特性を分析し、また今後の研究課題を論じた。

1999年の中教審「接続答申」以後、多くの学校段階で「キャリア教育」が課題として取組まれてきた。「答申」およびその後の政策文書は直接には中等教育段階に焦点をあてたものが主であり、文部科学省・国立教育政策研究所が提示した「4領域・8能力」などの進路指導の改善に関わる「勤労観・職業観」に関わる目標論をもとに、各教科・領域を通しての普及がなされている。これに対して、日本の高等教育においては、就職困難やフリーター論の影響を受け、長期のキャリアに向けての支援、個別カウンセリングの重視という就職指導の改善を総称する概念として議論が始まり、教育活動支援のための各種政策的競争資金での取組において広範に用いられ、さらに「社会人基礎力」「就職基礎能力」など、企業・経済サイドからの要請にもとづいて、学士課程カリキュラムやその外側の教育活動をまで含めて、多様に用いられるようになった。そうした議論の多様性は、知識、技能、態度等の目標論の多様性であって、いまそれらの収斂・総合に多くの関心が向かっているが、今後は、教育活動・方法の吟味を行い、特にインターンシップ等「経験による教育」の方法に焦点をあて、理論的検討が重要な課題となっていることを指摘した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計15件)

- ① Keiichi Yoshimoto, ‘Training and Wandering of University Graduates in Germany and Japan’, Barbara Kehm ed., “Looking Back to Look Forward”, Werkstattberichte 67, INCHER, Kassel University, pp.139-157, 2007
- ② 吉本圭一「大学教育と職業への移行」、本田由紀・平沢和司編『学歴社会・受験競争』日本図書センター、208-227頁、2007年。
- ③ 吉本圭一「卒業生を通じた『教育の成果』の点検・評価方法の研究」、大学評価・学位授与機構『大学評価・学位研究』第5号、77-107頁、2007年。
- ④ Keiichi Yoshimoto, Yuki Inenaga, and Hiroshi Yamada, Pedagogy and Andragogy in Higher Education – a comparison among Germany, the UK and Japan-, in European Journal of Education, vol.42, No.1, pp.71-94, Blackwell Publishing, 2007.
- ⑤ 吉本圭一「教育の成果をどう評価するか?—卒業生調査からのアプローチ—」大学評価・学位授与機構『大学の諸活動に関する測定指標の調査研究 報告書』、47-86頁、2006年。
- ⑥ 吉本圭一「地域経済団体等における大卒者の能力観と能力育成段階の認識」塚原修一編『地域における経済団体等の人材育成事業及び大学等との連携に関する調査—新しい時代における大学と産業社会との関連システムの構築に関する調査研究 中間報告書8』、国立教委育成策研究所、2006年。
- ⑦ Ulrich Teichler 著、吉本圭一・稲永由紀・中島弘和訳「ヨーロッパ諸国における大卒者の雇用と職業」、馬越徹・吉川由美子監訳『ヨーロッパの高等教育改革』玉川大学出版部、165-188頁、2006年。
- ⑧ 吉本圭一「卒業生調査を通してみた短大教育」『IDE 現代の大学教育』2005年11月号、民主教育協会、70-76頁、2005年。
- ⑨ 稲永由紀「英国高等教育におけるエンプロヤビリティ (Employability) と就業経験の強調—一元化された「多様な」大学、大卒者の「就業機会保障」」、日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』、第11号、1-7頁、2008年。
- ⑩ 大森不二雄「学歴社会の再構築と人材の流動化—再チャレンジ可能な知識社会への見取り図—」、国際教育学会『クオリティ・エデュケーション』、第1巻、1-17頁、2008年。
- ⑪ 小方直幸「アウトカムアセスメントの可能性—①学生調査からみたアウトカム

の構造』、『IDE 現代の高等教育』、No.

507、IDE 大学協会、64-68頁、2009年。

- ⑫ 小方直幸「アウトカムアセスメントの可能性—②教育改善に繋がるアウトカム評価』、『IDE 現代の高等教育』、No. 508、IDE 大学協会、64-68頁、2009年。
- ⑬ 小方直幸「大学から職業への移行をめぐる日本的文脈」、山内乾史編著『教育から職業へのトランジション』、東信堂、32-44頁、2008年。
- ⑭ 塚原修一 (編)『高等教育市場の国際化』玉川大学出版部、全262頁、2008年
- ⑮ 山田裕司「大卒者の就業経験と初期キャリア形成—日本、イギリス、ドイツ学卒者の比較から—」、日本インターンシップ学会編『インターンシップ研究年報』第11号、31-37頁、2008年。

〔学会発表〕(計5件)

- ① 吉本圭一、小方直幸、稲永由紀、山田裕司「卒業生による大学教育の成果の点検・評価に関する日欧比較研究」、日本教育社会学会第59回大会(茨城大学)、2007年。
- ② 吉本圭一、小方直幸、稲永由紀、山田裕司「日欧大卒者の大学経験と初期キャリア」日本高等教育学会第10回大会(名古屋大学)、2007年。
- ③ 村山詩帆「大学教育の受容メカニズムをめぐる日欧比較—11カ国のOECD加盟国を中心として—」、日本教育社会学会第60回大会発表要旨集録、187-188頁、2008年。
- ④ 亀野淳「高等教育の有用性と就業している組織の特色との関連に関する実証研究—日欧学卒者アンケート調査結果をもとに—」、人材育成学会第5回大会、2007年。
- ⑤ Keiichi Yoshimoto & Yuki Inenaga, “Employers’ Perspective on University Graduates in UK and Japan”, CHER 19th Annual Conference, Kassel University, 2006

〔図書〕(計2件)

- ① 吉本圭一編『柔軟性と専門性—大学の人材養成課題の日欧比較—』(高等教育研究叢書) 広島大学高等教育研究開発センター、2009年(印刷中)
- ② Jim Allen, Yuki Inenaga, Rolf van der Verden and Keiichi Yoshimoto, (eds.), “Competencies, Higher Education and Career in Japan and the Netherlands”, Springer (Pb.), pp.1-268, 2007.

〔その他〕

ホームページ等 <http://www.j-reflex.jp>

6. 研究組織 (職名等 2009 年 3 月末日現在)

(1) 研究代表者

吉本 圭一 (YOSHIMOTO KEIICHI)  
九州大学・大学院人間環境学研究院・教授  
研究者番号: 30249924

(2) 研究分担者

小方 直幸 (OGATA NAOYUKI)  
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授  
研究者番号: 20314776

村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA)  
広島大学・高等教育研究開発センター・准教授  
研究者番号: 00284224

稲永 由紀 (INENAGA YUKI)  
筑波大学・大学研究センター・講師  
研究者番号: 80315027

山田 裕司 (YAMADA HIROSHI)  
宮崎大学・教育研究・地域連携センター・准教授  
研究者番号: 10432824

(3) 連携研究者

秋永 雄一 (AKINAGA YUICHI)  
東北大学・大学院教育学研究科・教授  
研究者番号: 90212430

塚原 修一 (TSUKAHARA SHUICHI)  
国立教育政策研究所・高等教育研究部・高等教育研究部長  
研究者番号: 00155334

亀野 淳 (KAMENO JYUN)  
北海道大学・高等教育機能開発総合センター・准教授  
研究者番号: 5033646

坂野 慎二 (SAKANO SHINJI)  
玉川大学・教職大学院・准教授  
研究者番号: 30235163

米澤 彰純 (YONEZAWA AKIYOSHI)  
東北大学・高等教育開発推進センター・准教授  
研究者番号: 70251428

齋藤 貴浩 (SAITO TAKAHIRO)  
大学評価・学位授与機構・評価研究部・准教授  
研究者番号: 50302972

濱中 義隆 (HAMANAKA YOSHITAKA)  
大学評価・学位授与機構・学位審査研究部・准教授  
研究者番号: 10321598

夏目 達也 (NATSUME TATSUYA)  
名古屋大学・高等教育研究センター・教授  
研究者番号: 10281859

濱名 陽子 (HAMANA YOKO)

関西国際大学・教育学部・教授  
研究者番号: 60164919

村山 詩帆 (MURAYAMA SHIHO)  
佐賀大学: 高等教育開発センター・准教授  
研究者番号: 30380786

藤埴 智一 (FUJITSUKA TOMOKAZU)  
宮崎大学・教育研究・地域連携センター・准教授  
研究者番号: 30248637

大森 不二雄 (OMORI FUJIO)  
熊本大学・大学教育機能開発総合研究センター・教授  
研究者番号: 10363540

石田 宏之 (ISHIDA HIROYUKI)  
豊橋創造大学・情報ビジネス学部・教授  
研究者番号: 00309014

江藤 智佐子 (ETO CHISAKO)  
久留米大学・文学部・講師  
研究者番号: 30390305

立石 和子 (TATEISHI KAZUKO)  
久留米大学・医学部看護学科・講師  
研究者番号: 80325472

真鍋 和博 (MANABE KAZUHIRO)  
北九州市立大学・キャリアセンター・准教授  
研究者番号: 未定

甲斐 純子 (KAI JUNKO)  
福岡教育大学・教育学部・教授  
研究者番号: 50156923

(4) 研究協力者

河野 志穂 (KAWANO SHIHO)  
早稲田大学大学院・教育学研究科・博士課程  
多田 順子 (Junko Ladd)

(4) 海外研究協力者

Ulrich Telchler  
ドイツ・カッセル大学・高等教育労働市場研究センター・教授

John Brennan  
イギリス・公開大学・高等教育情報研究センター・センター長

Jean-Jacques Paul  
フランス・ブルゴーニュ大学・教育経済研究所・所長

Rolf van der Velden  
オランダ・マーストリヒト大学・教育労働市場研究センター・統括研究員

Egbert de Weert  
オランダ・トゥウェンテ大学・高等教育政策研究センター・主任研究員

Fumi Kitagawa (北川 文美)  
スウェーデン・ルンド大学・准教授